

退職日の属する年

個人番号を記入すること

当組合の所在地及び名称を記入（法人番号は不要）

退職報償金以外に退職手当等を受けている場合は必ず該当欄に記入すること。

福島 年 月 日 税務署長 殿 / 市町村長 殿		令和〇年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
所在地（住所） 960-8043 福島市中町8-2		現住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇〇番地	
名称（氏名） 福島県市町村総合事務組合		氏名 福島 太郎	
法人番号（個人番号） ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。		個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3	
退職手当の支払者の		その年1月1日現在の住所 〇〇市〇〇町〇〇番地	
このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）			
① 退職手当等の支払を受けることになった年月日 令和8年1月31日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 自平成30年4月1日至令和8年1月31日 8	
A ② 退職の区分等		うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
＜一般・障害の区分＞ 一般・障害		うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
＜生活扶助の有無＞ 有 無		うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
該当箇所を選択		うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。			
④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日至 年 月 日		退職報償金に係る勤続年数（1年未満の端数は切上げ） ※勤続年数5年で退職した場合のみ、特定役員等勤務期間が「有」になる。	
うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		との重複勤続期間 無 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 全重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		うち 全重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日	
あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。			
(1) 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合（②及び③の場合を除きます。） 前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等			
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合（③の場合を除きます。） 次の退職手当等 ・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に支払を受けた退職手当等 ・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年以内に支払を受けた退職手当等			
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合 前年以前19年以内に支払を受けた退職手当等			
⑤ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日	
⑥ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑧ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日	
⑧ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑨ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日	
⑨ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日至 年 月 日	
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。			
⑪ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑫ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		⑬ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		⑭ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
⑮ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日至 年 月 日		⑯ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		⑰ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日至 年 月 日		⑱ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日至 年 月 日	
B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。			
E 区分 退職手当等の支払を受けた年月日 収入金額（円） 源泉徴収額（円） 特別徴収税額（円） 支取年月日 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地（住所）・名称（氏名）			
一般 退職手当等 収入金額（円） 源泉徴収額（円） 特別徴収税額（円） 支取年月日 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地（住所）・名称（氏名）			
特定役員 収入金額（円） 源泉徴収額（円） 特別徴収税額（円） 支取年月日 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地（住所）・名称（氏名）			
短期 収入金額（円） 源泉徴収額（円） 特別徴収税額（円） 支取年月日 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地（住所）・名称（氏名）			
C 収入金額（円） 源泉徴収額（円） 特別徴収税額（円） 支取年月日 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地（住所）・名称（氏名）			